

# 「子育て環境日本一」きょうとチャレンジ

基本方針	行政、府民、地域、企業などあらゆる主体の総力を結集し、「子育て」の視点から社会を変革する
到達目標 〔数値目標の候補〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>■子育てに喜びや楽しみを感じている親の割合を●%にアップさせる（府民意識調査 2019年項目新設予定）</li> <li>■「住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境」だと思える人の割合を●%にアップさせる（府民意識調査 2018年：78.9%）</li> <li>■「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」を行った企業数年間●社以上に増加させる（2019年制度創設）</li> <li>■子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合を●%にアップさせる（府民意識調査 2018年：83%）</li> </ul>
主な重点・新規方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「子育て環境スローガン（宣言）」の発信 京都で活躍する有識者等で構成する「子育て環境日本一T o p 会談（仮称）」を設置し、「子育て環境スローガン（宣言）」を発信します。</li> <li>■地域子育て充実度見える化システム 新たに地域の子育て環境の充実度を数値化する指標を構築し、それを通じて自治会等の各地域がコミュニティで考え、各地域で自発的に行動する意識を高めます。</li> <li>■子育て環境日本一に向けた「職場づくり行動」運動 「子育て企業サポートチーム」の企業訪問により、「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」の取組を進め、時間単位の年休取得、不妊治療に係る休暇、短時間勤務等の柔軟な制度導入と、男女がともに働きやすい職場環境づくりを進めます。</li> <li>■企業の意識改革「ワークチェンジ塾」 子育てにやさしい職場づくりを進めるため、経営者・男性社員などを対象にした意識改革の合同研修会を開催するとともに、男性社員の育児休業取得促進やワークライフバランスを考慮した人事評価制度の導入を支援します。</li> <li>■若者向け「ライフデザインカレッジ」 SNS等を活用し、結婚や子育てに関する支援制度等を発信するとともに、若者が、就学、仕事、結婚、子育てなどのトータルの人生設計を早期に考え、多様なライフデザインを自ら選択することができるよう、ワークショップや仕事と子育ての両立体験インターンシップなどの機会を提供します。</li> <li>■周産期医療体制の強化 府立医科大学附属病院においてNICU（新生児集中治療室）を増床するとともに、京都第一赤十字病院、京都大学医学部附属病院に加えて「総合周産期母子医療センター」に指定するなど、周産期医療ネットワークを拡充します。</li> <li>■不妊治療総合支援システム 男性の不妊治療に係る支援の拡充など不妊治療に係る経済的負担の軽減に加え、特定不妊治療に係る通院交通費の負担軽減制度を創設するとともに、企業等における不妊治療休暇制度の導入を支援します。</li> <li>■新卒離職「3年の壁・再チャレンジプロジェクト」 新卒3年以内の離職など早期離職者について、インターンシップの実施や研修会の開催など、ブランクを空けない就業復帰を支援することで「安定就業」を進めます。</li> <li>■地域の働く場創出・育成プロジェクト ▶ピッチ会やアイデアソンを通じたアクセラレーションプログラムの運営により、世界中から創業をめざす若者が集まる拠点エリアづくりを進めます。 ▶地域資源を生かした商品づくりや農家民宿・農家レストランなどの小さな仕事興しをはじめ、伝統産業の商品開発力向上に向けた「NEO KOUGEI」の製造など、地場産業の成長を支援します。 ▶子どもが元気に遊び回れる公園や子育て中の方がテレワークできる機能を有した「子育てに優しい企業団地」の整備を促進し、企業立地を進めます。</li> <li>■「子育てに優しい職場環境づくりサービス」提供モデル創出支援 子育てに優しい職場環境づくりを提供するビジネスモデルの創出を支援します。</li> <li>■ホップ・ステップ・ジャンプ型就業プロジェクト 女性のM字カーブを解消するため、子育て期からの仕事復帰を、「在宅ワーク」「共同サテライトオフィス勤務」など段階的に進めて企業への就職につなげる新しいビジネスモデルの創設を支援します。</li> </ul>

